

平成20年1月21日  
鹿島建設(株) 天野玲子

地震調査研究の成果活用

1. 最終目的は、「地震発生後もわが国の国力を維持する」ことである。
2. 事前対策、直前・最中・直後、事後・復旧の各段階の内、「事前対策」に活用する。
3. 検討事例は、
  - ① 短・中期的(30年後まで)に、東海・東南海・南海地震を想定する場合と、
  - ② 長期予測を行う場合とする。
4. 東海・東南海・南海地震を想定する。
  - 4-1. 現在から30年後までを以下のように区分する。
    - [現在-10年後] 各種データベースを整備し、対策を立案する時期
    - [10-20年後] インフラを整備し対策を実行する時期
    - [20-30年後] 地震発生に備える時期
  - 4-2. 10年間で対策を立てるために行うべき主な内容は以下のようなものである。
    - ①地震動の提案  
東海・東南海・南海地震の発生状況を、同時発生の場合や時間遅れを伴って発生する場合等いくつかのケースで、時間軸に沿って具体化する。
    - ②分析対象となる拠点施設の選定及び基本情報の収集・分析・整理  
座標、地盤条件、建築年、構造種別・架構形式、機能等
    - ③地震ハザードの評価  
震度、液状化、津波、火災等
    - ④被害想定と復旧費用・期間の評価  
拠点施設、生産設備ユーティリティ、供給系ライフライン、サプライチェーン
    - ⑤事業影響評価  
物的被害額、事業中断期間、事業中断損失額、人的被害者数等
    - ⑥対策提案  
対策を行うべき拠点の絞込み、拠点別の対策優先順位付け、防災マニュアル作成
  - 4-3. ①～⑥までを10年間で実行するために、まず、我が国の東海・東南海・南海地震を想定した場合の対策の基本情報として、時間軸に沿った地震動の提案を今後2年以内に行う。
  - 4-4. 更に、対策を提案するための、内閣府、国土交通省、総務省や、文部科学省の関連委員会と連携して、②～⑤(特に③、④)までのデータベースを2～8年以内に整備する。
  - 4-5. その後、対策提案に向けての働きかけを行う。

5. 長期予測を行う。
- 5-1. 現在、我が国が有している地震センサーのデータベースを作成し、設置時期や性能、管理体制等について整理し、一元管理体制を構築する。(現在～3年後)
  - 5-2. 過去の地震データのデータベースを作成・解析して、全国的な長期予測を行う。(現在～3年後)
  - 5-3. 各地域の地震による簡易影響評価を行って、我が国の国力維持のためのリスク評価を行う。(4～5年後)
  - 5-4. リスク評価に基づき地震センサーの重み付けを行い、長期観測体制を構築するとともに、センサー毎の維持管理計画を立て、全体的な維持管理のための予算化計画を立てる。(6～7年後)
  - 5-5. 長期観測結果から予測される地震に対し、東海・東南海・南海地震と同様な対策を立てて地震に備える。
  - 5-6. 同様に、経産省、国交省、原子力学会、土木学会、建築学会、JR、NEXCO 等と連携して設計荷重(地震荷重)等の検討を行う。
  - 5-7. 地震の長期観測体制を海外展開し、全地球的な地震観測網の確立を目指す。

以上